



田園資源フル活用都市

「農業特区」効果と田園・大地の力を最大限に活かした新潟の成長戦略

「地方創生のトップランナーに」



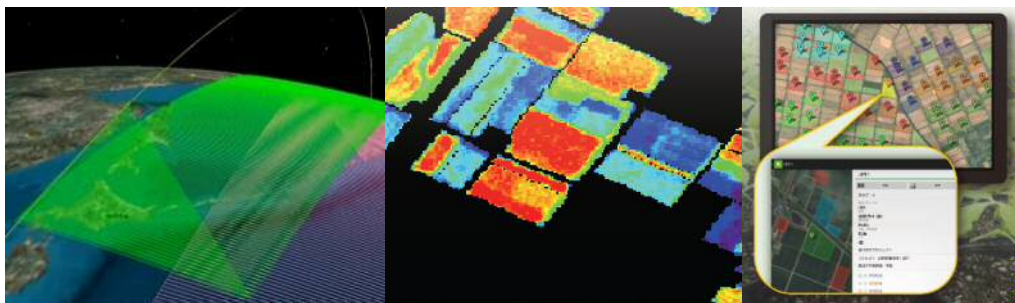
2014年12月3日
新潟市長 篠田 昭



革新的農業の実践に向けた企業からの提案

人工衛星による画像分析技術を用いた 営農支援ツールの活用

- 人工衛星による植生分析画像、センサーにより計測された土壌データ等を農業者へ配信
- 市内農業者と連携し、平成27年度より実証実験開始



高付加価値・低コストな植物工場の実証

- 大手家電メーカーの開発・製造ノウハウを適用し、高品質・高歩留まりで生産性に優れた、高機能性野菜の栽培検証を行う
- 低コスト植物工場実現にむけ、開発、生産から流通・販売までの一貫体制で取り組みをスタート
- 平成26年度より実証開始予定



実施決定

ゲノム解析による農作物の高付加価値化 に向けた実証実験

- 東京大学発のベンチャー企業と市が連携し、農作物のゲノム解析による高付加価値化に向けた実証実験の提案
- 事業化に向けて検討中



検討段階

大手企業による太陽光利用型 植物工場の進出の検討

- 市内の農地を利用した太陽光利用型植物工場の提案
- 事業化に向けて調整中



規制緩和と併せて、大規模農業の改革拠点化を推進



農業を核とした新潟の成長戦略

～これまでの取組みと国家戦略特区の効果をもっと最大限に活かし田園型政令市としてさらなる発展を目指して～

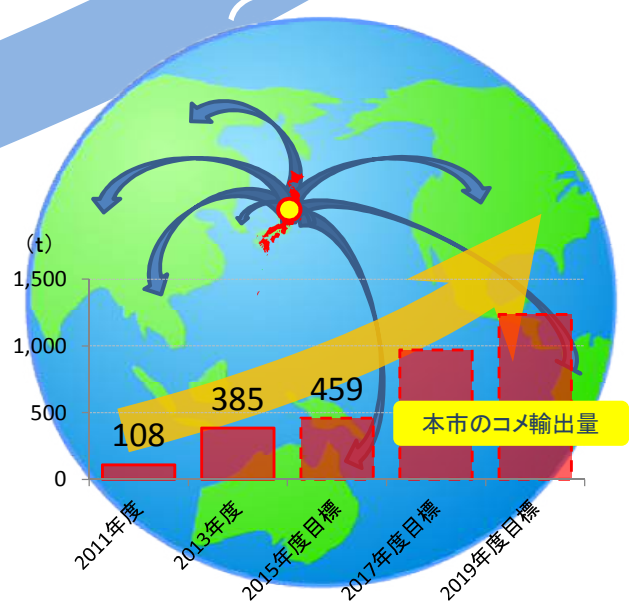
STEP1 6次産業化 ニューフードバレープロジェクト



STEP2 12次産業化 新潟から地方創生



STEP3 コメ輸出の先兵へ 多様なコメづくりと 農産物の輸出入基地化



新潟は同じ地域に企業や研究機関が集積し、協力し合いながら成長してきた → 既にフードバレーを形成

環境変化
人口減少による国内マーケットの縮小
コメ消費量の減少、TPP問題
安全・安心志向の高まり
少子高齢化に伴う食生活の変化(中食、個食)
海外での日本食ブーム

農業や研究機関を含めた食産業全体が連携し、ともに成長産業として、さらなる発展を図るために、2011年度よりプロジェクト開始

食産業NO.1都市を目指し、フードデザインをひろめ、新たなネットワーク(連携)を創り、イノベーションを起こし続ける

新潟の特長である田園・大地の持つ可能性を最大限に活かす

田園資源のフル活用により12次産業化
6次産業化に、「医療」、「福祉」、「子育て」、「環境」、「交流」、「教育」の6分野を加え、12次産業化を推進

地域に魅力的な雇用の場を創出するとともに、新潟にしかない豊かな暮らしを実現し、人口流出を食い止め、持続可能な都市へ

新潟発の地方創生の提案

多様なコメづくりの推進
加工用米、米粉用米、飼料用米など多様な米づくりを支援
日本海拠点都市 新潟
日本海側総合拠点港「新潟港」、国際空港「新潟空港」
4つの高速道路の結節点、韓露中3カ国の総領事館
大農業都市・食品関連産業、研究機関集積都市 新潟
全国トップクラスの農業力、食品製造力
多様な教育・研究・支援機関が充実

本市のこれまでのコメづくりの取組み、拠点性、農業力を最大限に発揮、一層の多様なコメづくりと更なる機能強化とを図り、安心・安全でおいしい農産物・加工品を全世界へ届ける輸出入基地へ